

## 年頭所感 「実効ある教育再生へ」

全日本教職員連盟委員長 岩野 伸哉

謹んで初春の御挨拶を申し上げます。

昨年はソチ五輪での羽生結弦選手、葛西紀明選手の活躍や、テニスの全米オープン男子シングルスで準優勝した錦織圭選手のATPツアーファイナル4強入りが話題となりました。また、スウェーデン王立バレエ団の木田真理子さんが世界で最も権威のある「ブノワ舞踊賞」を日本人として初めて受賞しました。そして、記憶に新しい赤崎勇教授、天野浩教授、中村修二教授のノーベル物理学賞受賞等、世界で活躍する日本人が注目を集めました。更に、群馬県の富岡製糸場が世界文化遺産に、「和紙」がユネスコ無形文化遺産に登録され、世界の中の日本の存在感が一層輝いた一年でした。

一方で、韓国の旅客船「セウォル号」沈没事故では未来ある多くの子供たちが犠牲となり、事故や災害に対する世界各国の危機管理の在り方が問われました。日本でも、広島市北部の大規模な土砂災害で、子供たちを含めた74人が犠牲となりました。御嶽山の噴火や大型台風の相次ぐ上陸、竜巻突風等大きな自然災害が発生し、改めて国や地方自治体、学校の自然災害に対する危機管理体制が試されました。

大雪により道路が寸断された徳島県西部では、最大1,200人余りが一時孤立状態になり、人口の半数以上が65歳超の高齢者で社会的共同生活の維持が困難な「限界集落」の問題が取り上げられました。そして、日本創成会議の分科会では、平成52年までの30年間における20～39歳女性人口の減少率と人口移動を加味して「消滅可能性」自治体が896にのぼるという報告が示され、衝撃を与えました。これを受け、国では「地方創生」に力を入れていますが、「地方」とは限界集落を多く抱える小さな自治体のことではなく、合併統合を踏まえた地方都市を指しているように思えます。そんな中、全国の地方自治体では少子化と財政難から学校の統廃合が加速度的に進んでいます。

国は「地方都市経済」の活性化だけでなく、地域から学校が消えることで失われるコミュニティやそこに息づく伝承文化、子供たちの多様な体験に目を向け、学校を核とした地方創生の在り方を検討すべきです。消滅可能性の高い自治体から学校という地域の核をなくすことは、瀕死の地域にとどめを刺すことにもなります。学校があるからこそ家族の生活が生まれ、地域において守るべき日本の良さが受け継がれていくのです。そして、子供たちが世界トップクラスの規範意識を持ち、生命と礼節を重んじ、高齢者を敬う日本人としてのアイデンティティを身に付けさせる道德教育の充実とともに、頻発する自然災害に対し地域を巻き込んだ防災教育を充実させることで、郷土愛も育まれます。

だからこそ全日教連は、あらゆる自然災害に強く、様々な地域に暮らす子供たちが生き生きと活動できる安全で魅力的で特色ある学校の在り方を追求していきま

す。

グローバル化や少子化を見据え、教育再生実行会議でも様々な新しい教育の在り方が検討されました。しかし、児童生徒による自殺や殺人事件の発生等、依然として子供たちの心の荒廃は深刻な状況です。山積する教育課題を抱える学校現場において、このままでは素晴らしい未来のヴィジョンを示す施策も、結局画餅に帰するのではないかという懸念がよぎります。「小1の35人学級見直し」等の財務省の方針は極めて挑戦的で挑発的なものでした。総選挙において「教育再生」は争点にすらなりません。「教育再生は最重要課題」という言葉に大きな期待を抱いたであろう学校現場にとって、その説得力は急速に色あせつつあります。

これからは、子供たちの現状と学校現場の実態をしっかりと検証し、新しい教育施策や教育制度を実効性あるものとするための教育環境の整備充実こそが急務です。足下の環境整備に国が本気で取り組むことが「教育再生」への原動力となり「地方創生」にもつながると考えます。

パキスタンのマララ・ユスフザイさんはイスラム武装勢力に銃撃されながらも女性の教育権獲得を訴え続け、未成年者で初めてノーベル平和賞を授与されました。

私たちは、当たり前前に教育が受けられることが全ての子供たちにとってとてつもなく重要な権利であることを再認識し、信じる道をどんな圧力にも屈することなく進む強烈な意思を学ばねばなりません。そして「美しい日本人の心を育てる」教育の推進のため、教育専門職としての揺るぎない誇りと覚悟を持って使命を果たしたいものです。

全日教連も組織としての足下をしっかりと固めるべく、組織の強化・拡大に向けた取組をより一層促進します。

全日教連は常に会員の皆様とともにあります。 本年も全日教連の更なる飛躍のため、会員の皆様の御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。